

ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり 〈愛称 ABコンパス〉

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第2期（決算日2015年11月24日）

作成対象期間（2014年11月26日～2015年11月24日）

第2期末（2015年11月24日）	
基準価額	10,129円
純資産総額	138百万円
第2期	
騰落率	△2.4%
分配金（税込み）合計	35円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり」は、2015年11月24日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

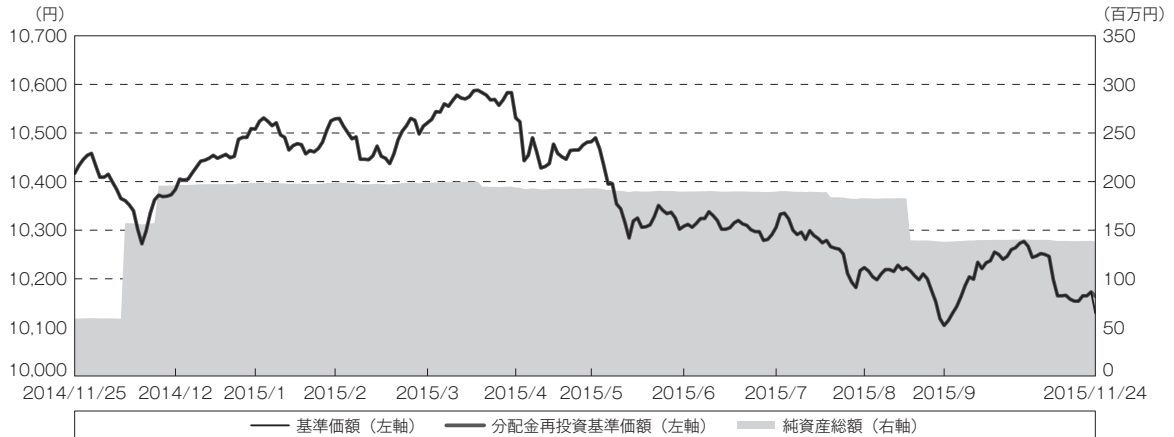
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年11月26日～2015年11月24日)



期首：10,417円

期末：10,129円 (既払分配金 (税込み) : 35円)

騰落率：△2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2014年11月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

期首10,417円の基準価額は、期末に10,129円 (分配後) となり、分配金を加味した騰落率は△2.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券の利息収入を得たこと。
- ・先進国の国債のうちイタリアなどの価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・エネルギーセクターや通信セクターなどのハイイールド社債の価格が下落したこと。

- ・ブラジル、ペルーなどの新興国債券の価格が下落したこと。
- ・エネルギーセクターなどの投資適格社債の価格が下落したこと。
- ・先進国の国債のうち米国などの価格が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2014年11月26日～2015年11月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	108 (30) (75) (3)	% 1.039 (0.291) (0.722) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	10 (1) (10)	0.101 (0.005) (0.096)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	118	1.140	
期中の平均基準価額は、10,382円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年11月22日～2015年11月24日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年1月31日です。

	2014年1月31日 設定日	2014年11月25日 決算日	2015年11月24日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,417	10,129
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	35	35
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.5	△ 2.4
純資産総額 (百万円)	1	58	138

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年11月25日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2014年11月26日～2015年11月24日）

（債券市況）

先進国の国債市場では、米国国債は、期首から2014年末にかけてギリシャにおける政局不安や原油価格の急落を受けて安全資産としての米国国債への需要が高まり価格は上昇（利回りは低下）しました。2015年に入ってからには米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測を巡って価格が上下しましたが、夏場以降に中国経済への懸念や原油価格の下落をきっかけに市場でリスク回避姿勢が広がったことで、価格は上昇基調で推移しました。その後、10月下旬にFRBによる年内利上げ観測が高まったことから価格は下落（利回りは上昇）しました。ドイツ国債は、2015年1月に欧州中央銀行（ECB）が量的緩和の開始を決定したことで価格が大きく上昇しました。しかしその後、割高感が高まり、4月にかけて価格が下落しました。夏場以降は市場でリスク回避姿勢が広がったことで、米国国債同様に安全資産としてのドイツ国債への需要が高まり価格は上昇基調で推移しました。日本国債は、2015年1月下旬にかけては日銀による国債購入を背景に価格は上昇しました。その後、6月下旬にかけては欧米の金利に連れて価格は下落しましたが、夏場以降は市場でリスク回避姿勢が広がったことや、日銀による国債購入を背景に価格は上昇しました。

ハイイールド社債は、2014年末にかけて原油価格の急落を受けエネルギーセクターを中心に下落しました。2015年2月下旬以降は、原油価格の落ち着きと堅調な米国経済指標などを背景に上昇しましたが、夏場以降に中国経済への懸念や原油価格の下落を背景に、軟調に推移しました。9月にはFRBが利上げを見送ったことで、世界経済への懸念が再び高まり、一段の下落となりましたが、その後、期末にかけては世界的にリスク回避姿勢が和らいだことなどから、買い戻されました。

新興国債券は、2014年末にかけて原油価格の急落を受け産油国を中心に下落しました。その後、原油価格低下の恩恵を受ける資源消費国は堅調に推移し、原油価格の落ち着きと共に産油国も買い戻され上昇しましたが、2015年夏場以降、中国経済への懸念や原油価格の下落を背景に、資源国や中国経済の影響を受けやすい国を中心に下落しました。また、ブラジルやトルコなどの政治リスクが台頭した国も軟調に推移しました。10月に入ると世界的にリスク回避姿勢が和らいだことなどから、大きく買い戻されました。

（国内短期金利市況）

期中、無担保コール翌日物金利は、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期首の-0.02%台から、2015年1月にかけては、日銀によるTBの買入れ額が一時的に減少したことなどを背景に0.02%近辺まで上昇しました。その後は、ギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入や、9月の決算期末を控えた金融機関からのTB需要の増加などから一時的に低下する局面があったものの、概ね0.00%近辺での推移が続きました。11月以降は、年末の資金需要などに備えたTB需要の高まりや、日銀によるTBの買入れの継続などを背景に低下し、-0.10%近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年11月26日～2015年11月24日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり））

先進国の国債については、イギリス国債や米国国債などを一部売却しました。また、ユーロ圏の国債については、スペイン国債やドイツ国債などを買い増し、イタリア国債を一部売却しました。先進国の投資適格社債などについては、運輸セクターの銘柄などを買い増し、エネルギーセクターや金融セクターの銘柄などを一部売却しました。ハイイールド社債については、消費財セクターや不動産セクターの銘柄などを買い増した一方、ヘルスケアセクターや金融セクターの銘柄などを一部売却しました。新興国債券については、ブラジル国債などを買い増し、コロンビア国債などを一部売却し、政治リスクが高まったアルゼンチン国債を全て売却しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

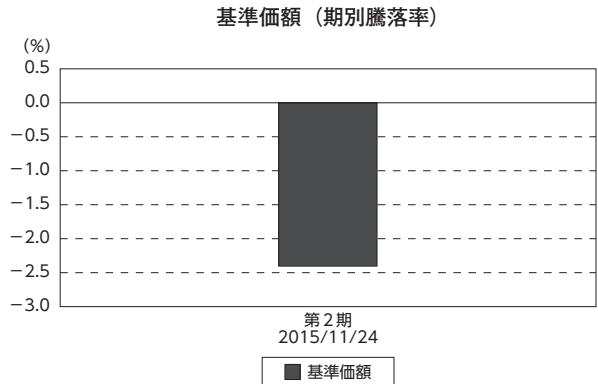
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年11月26日～2015年11月24日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2014年11月26日～2015年11月24日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第2期
	2014年11月26日 ～2015年11月24日
当期分配金	35
（対基準価額比率）	0.344%
当期の収益	35
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	651

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり））

世界経済は、緩やかな成長が続くとみています。2015年は先進国の中では米国が成長を牽引し、2016年は新興国の景気減速に歯止めがかかり世界の経済成長率は加速すると考えています。

先進国の国債のうち、米国については、FRBは堅調な経済成長と、雇用環境の改善を踏まえて、2015年内に政策金利を正常に戻す過程に入るとみています。ECBは、原油安によりインフレ率が抑えられていることなどから、現行の金融緩和を長期化する可能性が高まっているとみています。日本については景気回復が続くなかで、当面は現在の金融政策を継続するとみています。

ハイイールド社債については、引き続き強靱なバランスシートや潤沢な余裕資金、比較的低金利で借換えできる環境などが支援材料になるとみていますが、セクターや地域により差が生じているため、引き続き魅力的な企業を厳選し、十分に分散されたポートフォリオを維持する方針です。

新興国債券については、国ごとのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の差異が大きくなっていること、米国の金融政策正常化に向けての不透明感、中国の景気減速などが市場のボラティリティを高める要因になり得るものの、新興国諸国は外貨準備の積み増しや財政の改善などによって、以前に比べ格段に外生的な要因に対する抵抗力が強くなっており、全般的にはおおむね底堅く推移すると考えており、引き続き各国の相対価値分析とファンダメンタル分析に基づいた慎重な国別選択に注力する方針です。

円／アメリカドル相場については、日銀が追加金融緩和を実施しても、大きく円安／アメリカドル高が進む可能性は小さいとみていますが、米国の利上げ開始が想定されることから、長期的には日米金利差を背景に円安／アメリカドル高基調が続くと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

2014年11月26日から2015年11月24日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

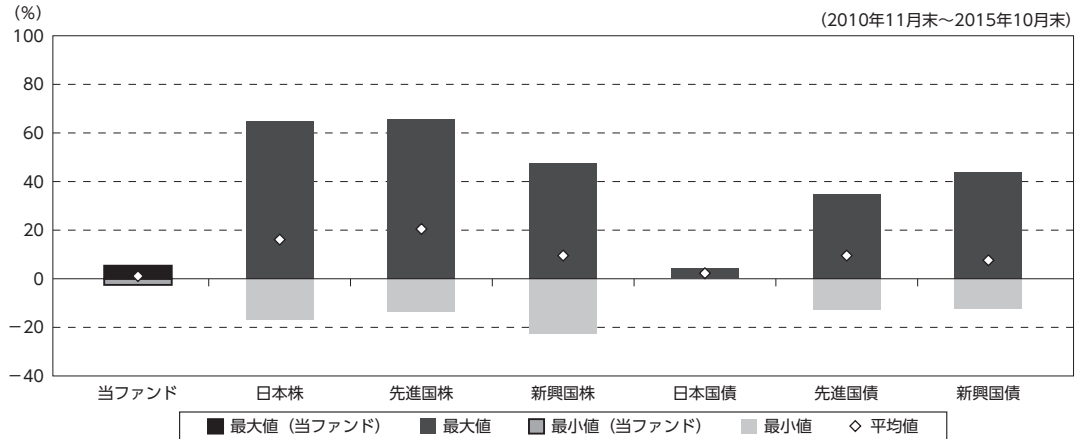
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。
(第40条、第45条、第46条、第49条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2014年1月31日から2028年11月22日までです。
運用方針	主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。先進国の投資適格債への投資により、中長期的に安定した収益を確保するとともに、高い利回りの獲得が期待されるハイイールド社債や新興国債券にも投資することで、収益の向上を図ります。為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△2.5	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	1.1	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年1月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年11月24日現在)

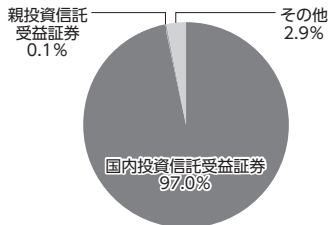
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

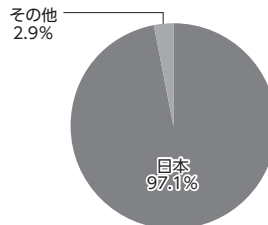
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

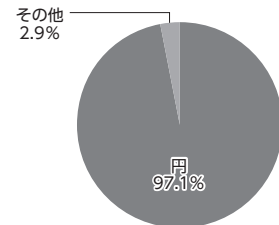
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

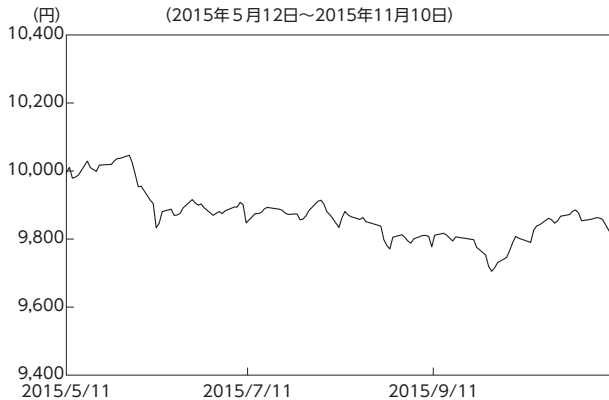
項目	第2期末
	2015年11月24日
純資産総額	138,439,031円
受益権総口数	136,671,250口
1万口当たり基準価額	10,129円

(注) 期中における追加設定元本額は132,271,529円、同解約元本額は52,188,538円です。

組入上位ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】



【組入上位ファンド】

(2015年11月10日現在)

銘柄名	比率
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド	101.6%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【1万口当たりの費用明細】

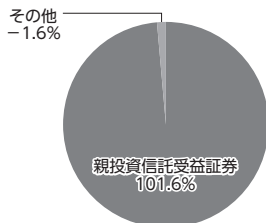
(2015年5月12日～2015年11月10日)

項目	作成期間（第17期～第22期）		項目の概要
	金額 円	比率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	23 (21) (0) (2)	0.235 (0.216) (0.003) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各种種類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (0) (3) (1)	0.041 (0.005) (0.029) (0.007)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の各月末の受益権口数の平均 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	27	0.276	

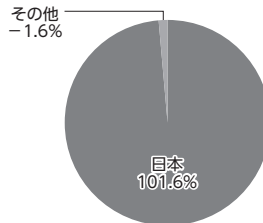
作成期間中の平均基準価額は、9,709円です。

- (注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

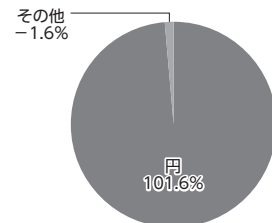
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

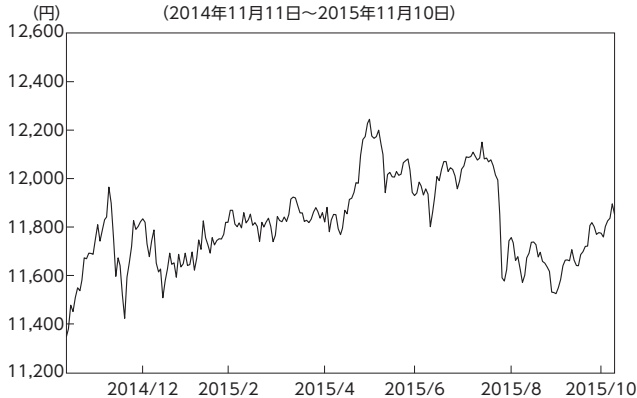


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<ご参考> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	1	0.011
(保管費用)	(1)	(0.009)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	1	0.011

期中の平均基準価額は、11,831円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、11ページをご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

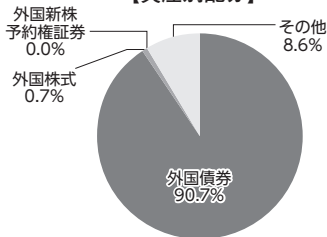
【組入上位10銘柄】

(2015年11月10日現在)

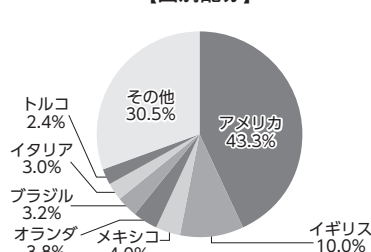
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 UK TREASURY	国債証券	GBP	イギリス	4.6%
2 US TREASURY	国債証券	USD	アメリカ	3.6%
3 US TREASURY	国債証券	USD	アメリカ	3.2%
4 US TREASURY	国債証券	USD	アメリカ	2.1%
5 REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	BRL	ブラジル	2.1%
6 US TREASURY	国債証券	USD	アメリカ	2.1%
7 BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	EUR	イタリア	2.0%
8 REPUBLIC OF PERU	国債証券	USD	ペルー	1.9%
9 UK TREASURY	国債証券	GBP	イギリス	1.7%
10 US TREASURY	国債証券	USD	アメリカ	1.6%
組入銘柄数			324銘柄	

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

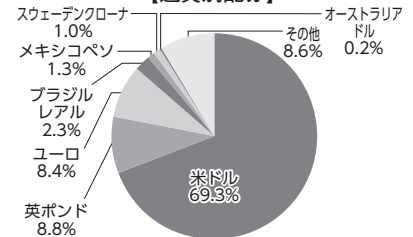
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

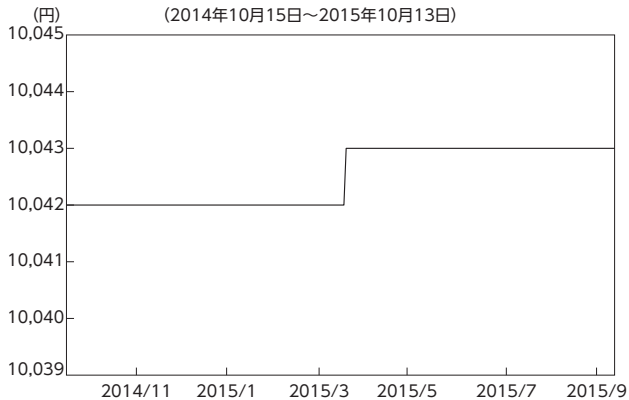
【直物為替先渡取引残高】

銘柄別		取引契約残高			
		当期末想定元本額			
		買建額		売建額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	
(ブラジルレアル)	-	-	4,667	574	

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2014年10月15日～2015年10月13日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月13日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

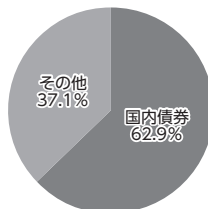
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第550回国庫短期証券	国債証券	円	日本	48.4
2	第548回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.9
3	第487回国庫短期証券	国債証券	円	日本	1.6
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

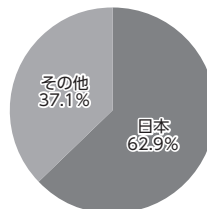
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

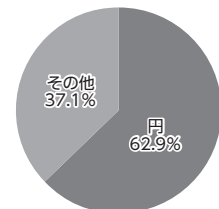
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。